

2026年1月

グラフで見る和歌山県経済指標

和歌山県経済には弱さが見られる

内閣府の月例経済報告（2026年1月22日公表）において、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」との判断が維持された。個別項目では、表現変更はあったものの、基調判断に変更はなかった。

以下では、「全国の情勢」、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に12月の値）に基づき報告する。

全国の情勢

- ① 需要動向に関して、「個人消費」「輸出」「輸入」「設備投資」「公共投資」「住宅建設」に関する判断が維持された。
- ② 企業活動に関して、「業況判断」「生産」「倒産件数」「企業収益」に関する判断が維持された。
- ③ 雇用情勢に関しては、「改善の動きがみられる」との判断が維持された。
- ④ 物価に関して、「消費者物価」「国内企業物価」についての判断が維持された。
- ⑤ 世界経済に関しては、中国のGDP（2025年10～12月期）成長率の鈍化もあり、「一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、米国の関税率引上げに伴う不透明感が続いている」との判断に一部表現が変更された。中国経済の基調判断は引き下げられている。

和歌山県の情勢

① 個人消費面では、百貨店・スーパー販売額（12月）は、前年同月比2.1%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。業態別では、近鉄百貨店和歌山店の販売額（12月）が前年同月比3.3%減となっており、3か月ぶりに前年を下回った。その他の業態では、コンビニ販売額（12月）が、前年同月比0.9%増、ドラッグストア販売額（12月）が、同2.3%増となっている。

全国では、物価上昇の継続や暖冬傾向といった外部環境の影響を受け、「単価は上昇するが、販売店数・来客数が伸び悩む」状況が続いている。全体として力強さを欠く状況にある。

新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、12月）は、前年同月比1.3%減となり、6か月連続で前年を下回っている。2025年合計での販売台数は、32,278台で、前年比0.8%増となった。上半期は、認証不正による一部メーカーの出荷停止（2024年）に伴う販売減からの反動増が見られたが、下半期にはその効果がはく落し、全体ではわずかな増加にとどまった。

今後の見通しに関しては、物価高騰や車両価格の値上げなど、新車販売市場を下押しする要因が重なる一方で、26年3月末には、環境性能割が廃止され、税負担が一部軽減される。

新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比4.6%減となり、3か月連続で前年を下回った。2025年合計での着工戸数は、3,364戸で、前年比11.5%減となっている。年間の着工戸数としては直近10年間で最も少なくなっている（最多は2019年の5,188戸）。

住宅種別では、「持家」、「貸家」で減少が目立つ。資材価格の高騰や人件費の上昇で住宅建設価格は上昇傾向にあり、そのことが着工戸数の減少につながっているものと考えられる。

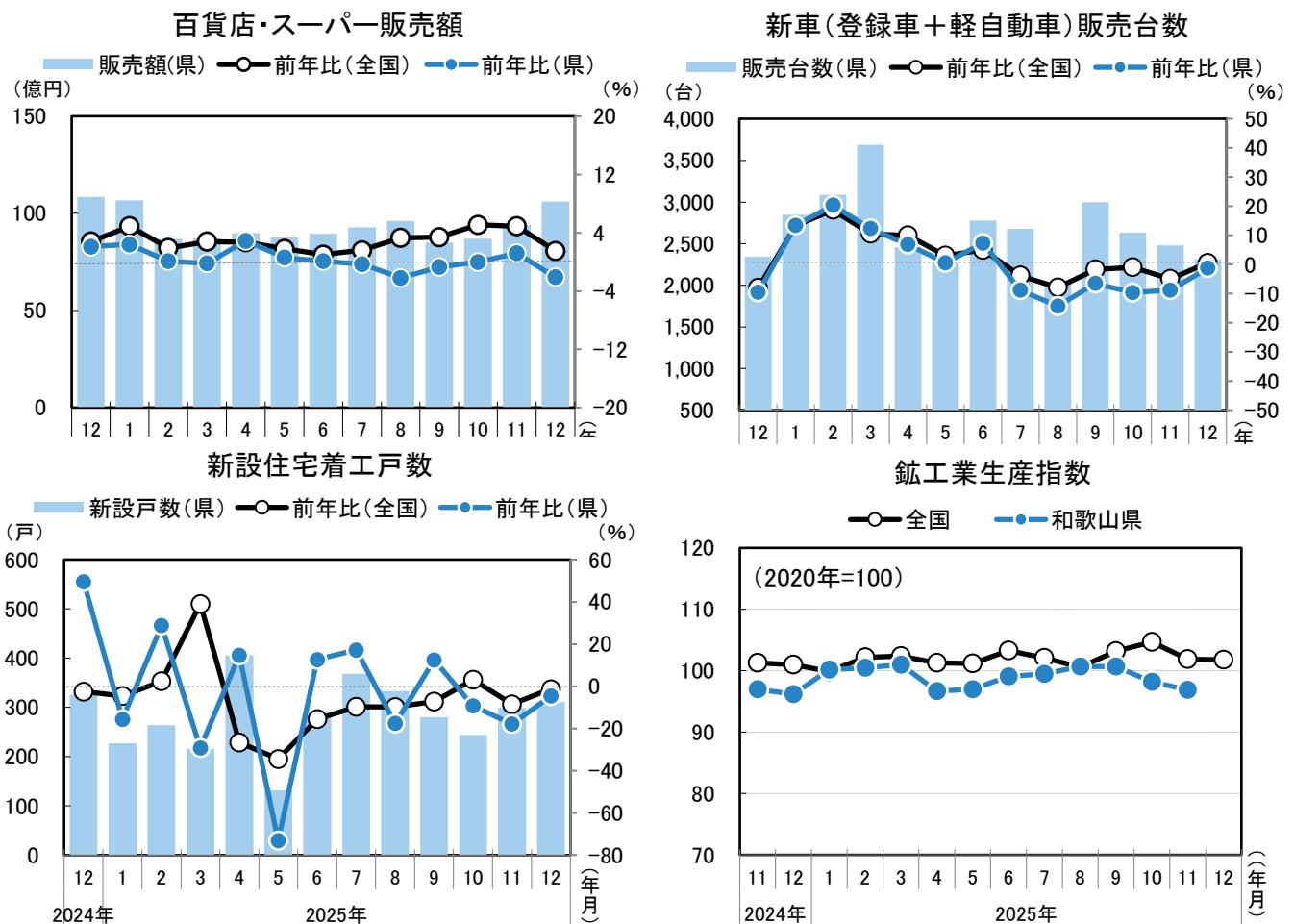
② 企業活動面では、**鉱工業生産指数（11月）**は、前月比1.3ポイントの下降となり、半年ぶりの低水準となっている（下降は2か月連続）。「金属製品工業」、「はん用機械工業」、「鉄鋼業」などで生産指数が下降した。「食料品工業」についても生産指数は下降したが、高い水準を維持している。また、2025年前半までは高い水準にあった「繊維工業」だが、このところ下降傾向にある。

公共工事請負金額（12月）は、前年同月比9.6%増となり、5か月ぶりに前年を上回った。ただし、4月～12月累計での請負金額は前年同期比0.5%減となっている。2021年度以降、減少傾向にある請負金額だが、足下では底打ちの兆しが見られる。

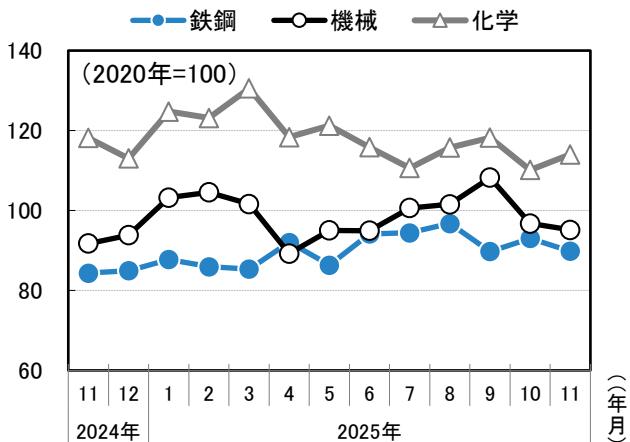
内閣府「月例経済報告」によると、国内の公共投資は「底堅く推移」しており、12月の公共工事請負金額は、前年同月比14.9%増となっている。ただし、全国生コンクリート工業組合連合会によると、12月の全国生コン出荷量は前年同月比9.5%減となっている。建設現場における時間外労働時間の上限規制の広がり、働き方改革の進捗もあり、平日の稼働時間が減少している。

帝国データバンクが発表している**県内TDB景気DI（12月）**は、前月から0.9ポイント下降した（下降は2か月ぶり）。製造業の景気DIが2か月連続で上昇する一方、建設業は4か月連続で下降している。このような状況を受けて、帝国データバンクは「和歌山の景気DIは当面は一進一退が続く可能性が高く、どの業界においても小規模企業にとっては厳しい経営環境となる見込みである」としている。

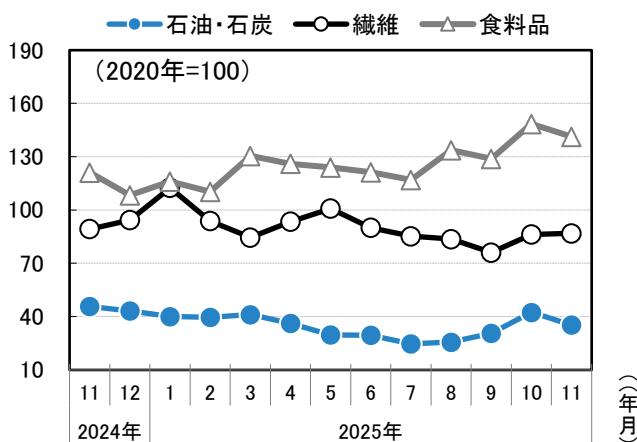
③ 雇用面については、**有効求人倍率（12月）**は、前月から0.04ポイント下降し、0.99倍となった。下降は2か月連続であり、1.00倍を割り込むのは、コロナ禍の2021年1月以来、約5年ぶり。前年8月以降、有効求人数が減少する一方で、有効求職者数が増加している。このような状況の要因としては、前年11月に、最低賃金が65円引き上げられ、事業者の人件費負担が増加しており、求人控えが起きている可能性が挙げられる。宿泊業、製造業を中心に新規求人数が前年に比べて少なくなっている、離職に伴う求職者数が7か月連続で前年を上回った。今後の県内雇用情勢については、これまで以上に注視する必要がある。



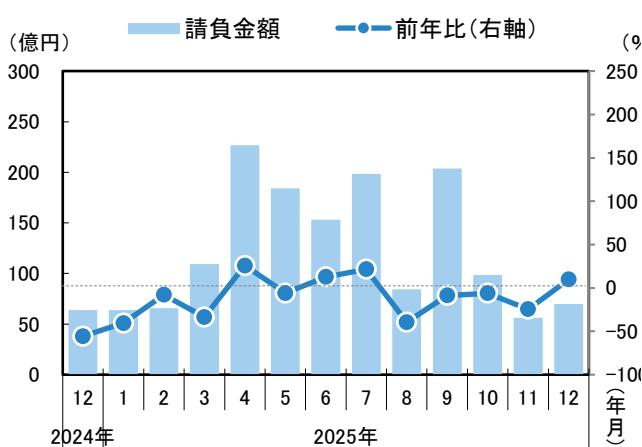
鉱工業生産指数(和歌山県)



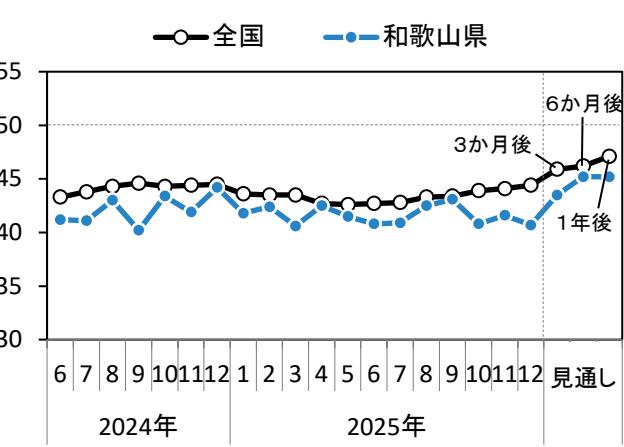
鉱工業生産指数(和歌山県)



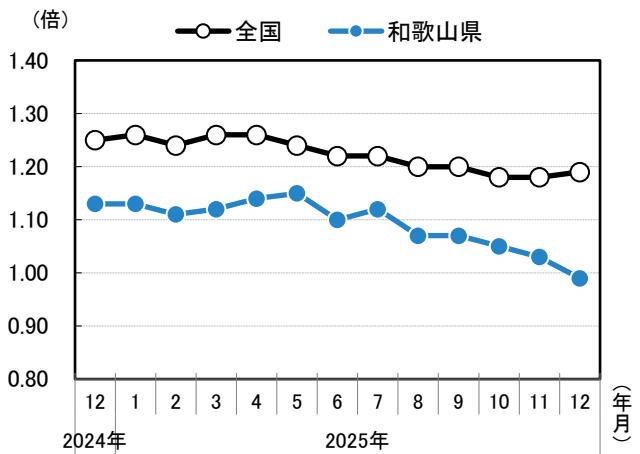
公共工事請負金額(和歌山県)



TDB景気DI (判断の分れ目は50)



有効求人倍率



(資料)株帝国データバンク